

■**県北振興のこれまでの成果と次なる展開について**
質問 これまでの取組の成果と課題をどのように評価し、今後どのようなビジョンを持って県北振興を展開していくのか。

【答弁】 県北地域の振興は最優先課題と位置付けており、「仕事づくり・にぎわいづくり・人づくり」を柱として推進してきた。「仕事づくり」では、宇宙や医療などの分野への参入を支援した結果、販路開拓や新製品開発などにつながった。「にぎわいづくり」では、常陸国ロングトレイルの整備、「Okukujix(クロス)」の開催などを通じた交流人口の拡大を図ってきた。「人づくり」では、雇用を創出した人数の累計は、昨年度末時点で494人と、チャレンジプランの目標である300人を大きく上回っている。アニメ産業の振興に注力し、県内の教育機関とともにクリエイターの育成に着手した。育成した人材が県内で活躍するための「働く場の確保」に向け、積極的な営業活動を展開している。

■**「共創プロジェクト」を核とした持続可能な地域づくりについて**

質問 「共創プロジェクト」をどのように位置付け、便利で暮らしやすく、若者や企業から選ばれる持続可能な県北地域の実現につなげていくのか。

【答弁】 県北地域が若者をはじめ多くの方から選ばれる地域となるためには、「働く場」と「生活環境」双方の充実が不可欠なものと認識している。引き続き、共創プロジェクトを着実に推進し、地域の産業活性化や質の高い雇用の創出につなげるとともに、便利で暮らしやすい生活環境を実現することで、若者や企業から選ばれる、持続可能な県北地域の実現につながるよう、しっかりと取り組んでいく。

■**日立港区周辺地域を活用した賑わいづくり**

質問 日立市が進める道の駅周辺の再整備と連携し、民間活力を活用したなぎさ公園の魅力向上をどう進めていくのか。

答弁 民間事業者の資金やノウハウの活用が不可欠と考えている。2022年の港湾法改正により「みなと緑地PPP」制度が創設され、民間事業者が緑地のリニューアルや、

カフェ等の収益施設を整備・運営することが可能となった。本制度の活用に向け、国が主催する官民マッチングイベントに出展し、なぎさ公園での事業展開に関心を持つ民間事業者との関係構築を進めている。日立市と連携してなぎさ公園での民間活力導入に向けた取り組みを推進していく。

■**避難所の環境整備と広域避難の受入体制について**

質問 避難所環境の早期整備と、大規模災害時に避難者をより安全で良好な環境へ移すことができる受入・移送体制をどのように構築するのか。

【答弁】 県では、市町村と連携し、水や食料などとともに、災害用ベッドやパーテーションなどを備蓄している。備蓄物資については、一般社団法人茨城県トラック協会や一般社団法人AZ-COMネットワークと緊急救援輸送に関する協定を締結し、発災後、速やかに避難所に配送できる体制を整えている。

大規模災害時には、茨城県防災情報ネットワークを活用し、県内市町村の枠を超えて避難所の空き状況や受入可能人数を把握できるほか、要配慮者により良好な避難環境を提供するため、茨城県ホテル旅館生活衛生同業組合と協定を締結している。また、バスやタクシー事業者等との間で連携体制を確保しており、広域避難が円滑に実施できるよう取り組んでいく。

■**県民の命を守る医療提供体制の維持について**

質問 広域的な支援体制の構築を含め、医療機関への支援をどのように強化していくのか。

【答弁】 政策医療を担う医療機関に対して、運営費等の支援を行うとともに、国に対して補助基準額の拡充や補助率の嵩上げなどを要望してきた。今年度からは、新たな地域医療構想策定に向けた検討が始まり、2040年を見据えた医療提供体制の確保に向け、医療機関等の役割分担の明確化や広域での連携強化の議論が加速し、財政面以外の支援もこれまで以上に重要になると認識をしている。政策医療を担う医療機関に対して、引き続き必要な財政的支援、そして制度面での支援を行うことで、将来にわたって県民の命を守る医療提供体制の維持に努めていく。

ノーサイド 編集後記 No Side

今回の定例会では、一般質問と予算特別委員会の二度、質問の機会をいただきました。

私が常に議会で意識しているのは、「ふるさと日立を、これからどんなまちにしていくのか」ということです。人口減少や少子高齢

化が進む中でも、安心して医療を受けられ、移動手段が確保され、若い世代が働き、暮らし続けたいと思える日立市にしていかなければなりません。

今回の質問でも、日立の暮らしと未来につながる課題を取り上げました。

日立市にはものづくりの力や、

海や山の豊かな自然、そして何より地域を支える多くの人の力があります。その可能性を県政の力で更に引き出していくことが、地元の議員としての役割だと考えます。

これからも皆様の声を力に変え、大好きなふるさと日立市の未来のため、一步一步取り組んでまいります。



茨城県議会議員
高安博明

高安ひろあき 茨城県議会報告

第31号 Takayasu Report for You 2026年10月発行

発行元／連絡先

高安 ひろあき事務所
〒317-0073 日立市幸町2-13-6
TEL 0294-26-0183 FAX 0294-26-0186
E-Mail hiro-t@net1.jway.ne.jp

令和8年度一般会計補正予算

経済の好循環に向けて 引き続き取り組み 教育環境の充実など計上

令和8年度第3回定例会は、9月1日から9月28日までの28日間の日程で開催しました。上程された議案は令和8年度一般会計補正予算や条例、その他の議案や請願など計29件です。委員会等での審議の結果、議員提出議案7件を含めた議案が、賛成多数をもって原案可決・承認となりました。会派から提出した「教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度堅持を求める意見書」についても、全会一致で原案可決となりました。今回の一般会計補正予算では、経済の好循環に向けて引き続き取り組むほか、教育環境の充実など県政の諸課題へ対応するための必要な予算について計上されました。



質問する高安議員

■基本的な考え方

中東情勢に伴うエネルギー価格高騰が続く状況下において、中小企業等の資金繰り支援や、フィジカルAIビジネスの創出支援など、経済の好循環に向けて引き続き取り組むほか、教育環境の充実など県政の諸課題へ対応するために必要な予算について計上するもの。

一般会計
補正予算額 **114億6,700万円**

9月補正予算における事業（抜粋）

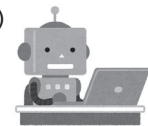
新規

創出支援事業 いばらきフィジカルAIビジネス

県内企業の市場への参入を支援

フィジカルAIの市場拡大を見据え、本県の高度なものづくり技術や大学・研究機関・ベンチャー企業等の最先端の知見を活かして、県内企業の新たな市場への参入を積極的に支援することにより、本県産業の競争力強化を図ります。

- 1【触れる】最新ロボット技術の学習やアイデア創出、ビジネス機会の場づくり（15百万円）
○ロボットなどの最新技術を学び、活用アイデアを生み出すセミナーや見学会の開催
○コンソーシアム参画企業等によるマッチングイベントの開催
○「フィジカルAIビジネスコーディネーター」の配置（相談対応や企業訪問によるニーズ・シーズの発掘、企業間のマッチング促進等）



- 2【生み出す】ビジネス事業化に向けた共同研究や実証等の支援(30百万円)
○事業化に向けた共同研究や実証、試作品の開発、ソフトウェア開発等の経費の一部を補助
〈補助対象〉コンソーシアムに参画する企業又は企業連携体
〈対象経費〉ロボット等を活用した新たなサービス・アプリ等の開発や実証、ロボットや、ロボット向けコンポーネント等の試作開発 等
〈補助率等〉補助率2/3、上限1,000万円/件（3テーマ）
※連携体での提案は優先的に採択

事業継続・経営安定を図る

賃上げに取り組む中小企業等や、中東情勢等に伴う物価高の影響を受ける中小企業等の事業継続・経営安定を図るため、新たな対象枠を創設し、信用保証料補助を拡大します。

1 新しい対象枠の創設

パワーアップ融資において「賃上げ対応枠」と「物価高対応枠」を創設

2 信用保証料補助率の引上げ

- ・補助率 現行 1割→5割
- ・対象期間 2026年10月～2027年3月

	現行枠	【新規】 賃上げ対応枠	【新規】 物価高対応枠
融資 限度額	設備・運転・ 併用： 5,000万円	設備・運転・ 併用： 5,000万円	設備・運転・ 併用： 5,000万円
融資利率	1.9～2.2%	1.9～2.2%	1.9～2.2%
信用保証料率	0.45～1.90%	0.45～1.90%	0.45～1.90%
補助率	1割	5割	5割
融資対象	売上高が5% 以上減少して いるなどの中 小企業	業務改善奨励 金の交付決定 又は賃上げ支 援金の支給決 定を受けた中 小企業等	調 達 価 格 が 5%以上増加 している中小 企業等

地域水産業の維持・活性化

主要魚種の不漁や輸入原魚の価格高騰により、加工原材料の確保が困難となっている県内水産加工業者の負担を緊急的に緩和し、代替魚種等への転換等新たな取組を支援することで、水産加工業者の経営安定化と地域水産業の維持・活性化を図ります。

緊急の資金繰り支援・加工原材料仕入価格高騰分の補填 183百万円

加工原材料の仕入価格高騰分の一定割合を補填し、経営の負担軽減を実施

1 制度資金の拡充

- ・利子補給率の引上げ及び信用保証料の補助（補助率10/10）等

2 加工原材料高騰対策支援

- ・加工原材料（原魚）仕入価格高騰分の1/2を補助（上限1百万円）



新たな環境への適応に向けた経営体質転換と事業継続への支援 114百万円

代替魚種等を活用した商品開発・製造や大手食品製造業者との取引に求められる環境負荷低減のための設備投資等への支援、地元水揚促進のための漁場探索を実施

販売拡大・定着化に向け支援

物価高の影響を受けている県内食品関連事業者の、多角的な収益基盤の確立と持続的な成長の実現を図るため、欧州における日本食品ECサイトでの県産品の認知向上、販路開拓、販売拡大及び定着化に向けた取組を支援します。

○欧州の日本食品ECサイト上で県産品フェアを実施（計2回）

- ・各商品を数量限定の割引（2～3割）価格で販売することで初回購入のハードルを下げ、各商品の認知向上、販路開拓、販売拡大及び定着化を支援
- ・実施時期：11月中旬～12月下旬、2月上旬～3月中旬（県産品のみを集約した特設ページを設けて告知）

○各種媒体を組み合わせ、訴求の幅と質の両方を高めた広告を展開

- ・顧客情報に基づくダイレクトメール
- ・サイトトップページへの特設ページバナー設置
- ・ターゲティング広告（SNSや検索サイト等）

改革を先導する拠点校の整備を推進

国の高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）を踏まえ、高等学校教育改革促進基金を活用し、公立高校の改革を先導する拠点校の整備を推進します。



- 1 水戸農業高校（実践的な農業技術や課題解決能力を有した、地域農業をリードする人財の育成）
施設改修に係る設計委託費 等 112百万円
- 2 水戸工業高校（将来の産業の変化に対応できる実践力を備えた、地域産業をリードする人財の育成）
新棟建設設計委託費 等 40百万円
- 3 つくばサイエンス高校（自ら課題を見だし、理数分野における課題解決能力を備えた人財の育成）
新棟建設設計委託費、教育用機器先行導入 等 98百万円
- 4 遠隔配信センター（多様な学習ニーズに対応した遠隔教育の質の保証への取組）
配信機器の先行導入 等 43百万円



健全な財政構造の確立に努めます

令和7年度の決算額は、歳入では、地方消費税清算金や県税の増等、歳出では、人件費の増等により歳入歳出ともに前年度を上回る規模となりました。

将来負担比率など財政状況を示す指標は改善の傾向にありますが、今後、義務的な経費の増加などにより、財政構造は、硬直化していく懸念があります。

令和7年度
一般会計決算
見込みのポイント

○決算規模

- ・歳入：1兆3,519億円（+33億円、+0.2%）
←地方消費税清算金の増、県税の増
- ※実質的県税ベース（県税、地方消費税清算金及び特別法人事業
譲与税・自動車重量譲与税の合計額）は、5,921 億円と過去最高
- ・歳出：1兆3,233億円（+23億円、+0.2%）
←人件費の増、社会保障関係費の増

○実質収支：190億円（+40億円）

R4:196億円、R5:210億円、
R6:150億円

○県債現在高：1兆9,586億円
（△523億円、△2.6%）

地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率（見込み）はいずれも早期健全化基準に該当しませんでした

【地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率とは】

自治体の財政状況を判断するための指標。実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率から財政の健全度を確認し、一定の基準を超えた場合は、財政健全化に向けた取り組みが必要となる。4指標のいずれかが、早期健全化基準を超えると、自治体は自主的な改善のための「財政健全化計画」を定めなければならない。

引き続き、本県が飛躍していくために真に必要な事業に積極果敢に取り組みながら、
施策の選択と集中を徹底し、限られた財源の有効活用を図ります。



質問する高安議員

■フィジカルAIへの取組について

質問 本県を実証や事業化に挑戦できるフィールドとして選んでもらうため、どのように企業参画を促進していくのか。

答弁 セミナーや各種イベント等の機会も通じて、参画を積極的に働きかけていくとともに、実際の製造現場や建設現場などを持つコンソーシアム会員とも連携し、県内企業と共同で実証を行えるよう努めていく。併せて、ビジネスマッチングイベントなどの開催を通じ、互いの技術・ニーズの共有や新たな連携を生み出す機会を積極的に設けていく。

■伊師浜国民休養地及びその周辺の魅力向上と賑わい創出について

質問 地域と一体となった継続的な賑わい創出にどのように取り組んでいくのか。

答弁 地元日立市や県開発公社との協議の場を設け、伊師浜国民休養地とその周辺エリアを一体的に捉えた魅力向上や賑わい創出に向けた検討を始めた。先行して7月からは、日立市が主体となり、レンタサイクル事業を開始した。他のアイデアについても、順次具現化できるよう調整を進め、引き続き、スピード感を持って取り組んでいく。

■魅力ある県立高校づくりについて

質問 本県産業の将来を担うスペシャリストを高校段階から育成する取組をどのように強化するのか。

答弁 国の高等学校教育改革促進事業を最大限活用し、工業・農業分野における改革先導拠点の構築に取り組み、スペシャリストの育成を図っていく。工業分野では、水戸工業高校、農業分野では、水戸農業高校を拠点とする。産業界と大学、知事部局と教育委員会が連携し、社会が求めるニーズを的確に把握したうえで、生徒の主体的で実践的な学びを展開するとともに、評価と改善を繰り返しながら、人財育成を進めていく。

■匿名・流動型犯罪グループへの対策について

質問 相談窓口の周知や相談者の安全確保、保護についてどのように取り組んでいくのか。

答弁 学校と連携した非行防止教室や防犯講話、関係機関・団体と連携したキャンペーンを行っているほか、県警ホームページへの掲載、県警公式SNSによる情報発信により、幅広く周知を図っている。相談があった場合には、危害行為が加えられる危険性・切迫性の判断を行い、状況に応じて、110番通報者登録システムへの登録、GPSを利用した位置情報発信装置の貸出しや安全な場所への避難措置等の適切な保護対策を実施するとともに、脅迫している者への警告や検挙措置を講じていく。